

# 計算書類に対する注記(法人会計)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等 - 該当なし
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の減価償却
  - ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
  - ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金 - 鹿児島県社会福祉協議会の退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
  - ・賞与引当金 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

## 4. 法人で採用する退職給付制度

- ・鹿児島県社会福祉協議会の社会福祉施設職員等退職共済に加入
- ・独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度に加入  
(平成28年3月31日までに就職した職員に限る。)

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)は、社会福祉事業のみであるため、作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)  
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア ときわの家拠点(社会福祉事業)
    - 「法人本部」
    - 「生活介護」
    - 「施設入所支援」
    - 「短期入所」
    - 「一般相談支援」
    - 「特定相談支援」
    - 「障害児相談支援」
  - イ 第二ときわの家拠点(社会福祉事業)
    - 「生活介護」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	38,067,122			38,067,122
建物	242,456,892		14,272,188	228,184,704
合計	280,524,014		14,272,188	266,251,826

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 32,567,122円  
建物（基本財産） 228,184,704円

計 260,751,826円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）24,050,000円

計 24,050,000円

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	551,162,395	322,977,691	228,184,704
土地（基本財産）	38,067,122	0	38,067,122
建物	4,508,300	4,234,517	273,783
土地	1,450,000	0	1,450,000
構築物	13,210,822	10,153,230	3,057,592
機械及び装置	3,639,600	705,262	2,934,338
車輛運搬具	22,542,192	18,158,797	4,383,395
器具及び備品	11,999,771	10,454,305	1,545,466
権利	38,640	0	38,640
ソフトウェア	1,667,250	1,386,450	280,800
有形リース資産	3,606,159	661,126	2,945,033
無形リース資産	2,420,241	443,709	1,976,532
合計	654,312,492	369,175,087	285,137,405

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	71,245,722	0	71,245,722
		0	0
合計	71,245,722	0	71,245,722

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			0
			0
合計			0

## 12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所得割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
該当なし											

## 13. 重要な偶発債務

該当なし

## 14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 計算書類に対する注記(ときわの家)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等 - 該当なし
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の減価償却
  - ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転外ファイナンス取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金 - 鹿児島県社会福祉協議会の退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
  - ・賞与引当金 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

- ・鹿児島県社会福祉協議会の社会福祉施設職員等退職共済に加入
- ・独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度に加入  
(平成28年3月31日までに就職した職員に限る。)

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ときわの家拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準・別紙4)
  - ア 法人本部
  - イ 生活介護
  - ウ 施設入所支援
  - エ 短期入所
  - オ 一般相談支援
  - カ 特定相談支援
  - キ 障害児相談支援
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準・別紙3)
  - ア 法人本部
  - イ 生活介護
  - ウ 施設入所支援
  - エ 短期入所
  - オ 一般相談支援
  - カ 特定相談支援
  - キ 障害児相談支援

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	32,500,000			32,500,000
建物	189,886,901		11,056,777	178,830,124
合計	222,386,901		11,056,777	211,330,124

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 27,000,000円  
建物（基本財産） 178,830,124円

計 205,830,124円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）11,000,000円

計 11,000,000円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	465,902,395	287,072,271	178,830,124
土地（基本財産）	32,500,000	0	32,500,000
建物	4,508,300	4,234,517	273,783
土地	1,450,000	0	1,450,000
構築物	13,210,822	10,153,230	3,057,592
機械及び装置	3,639,600	705,262	2,934,338
車輛運搬具	17,563,882	13,180,488	4,383,394
器具及び備品	11,889,521	10,344,056	1,545,465
ソフトウェア	1,667,250	1,386,450	280,800
有形リース資産	3,606,159	661,126	2,945,033
無形リース資産	2,420,241	443,709	1,976,532
合計	558,358,170	328,181,109	230,177,061

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	53,177,031	0	53,177,031
合計	53,177,031	0	53,177,031

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			0
合計			0

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 計算書類に対する注記(第二ときわの家)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等 - 該当なし
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の減価償却
  - ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
  - ・リース資産 該当なし
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金 - 鹿児島県社会福祉協議会の退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
  - ・賞与引当金 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

- ・鹿児島県社会福祉協議会の社会福祉施設職員等退職共済に加入
- ・独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度に加入  
(平成28年3月31日までに就職した職員に限る。)

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ときわの家拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準・別紙4)
  - ア 生活介護
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準・別紙3)

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	5,567,122			5,567,122
建物	52,569,991		3,215,411	49,354,580
合計	58,137,113		3,215,411	54,921,702

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産) 5,567,122円  
建物(基本財産) 49,354,580円

計 54,921,702円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 13,050,000円

計 13,050,000円

**8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高**  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	85,260,000	35,905,420	49,354,580
土地(基本財産)	5,567,122	0	5,567,122
車輛運搬具	4,978,310	4,978,309	1
器具及び備品	110,250	110,249	1
権利	38,640		38,640
合計	95,954,322	40,993,978	54,960,344

**9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高**  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	18,074,624	0	18,074,624
合計	18,074,624	0	18,074,624

**10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			0
合計			0

**11. 重要な後発事象**

該当なし

**12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

該当なし